

子どもの貧困 対策急いで

「貯蓄・受診できない」

貧困と格差が広がる日本。子どもの6人に1人が貧困状態に置かれ、ひとり親家庭の貧困率は5割を超えています。なかでも大阪の子どもの貧困率は全国で2番目に高く、対策は緊急課題となっています。

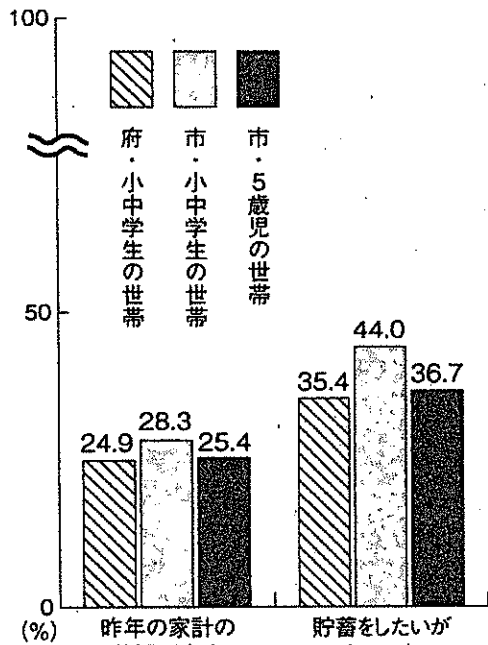
(笹川神由)

大阪府と大阪市は今5と中2の生徒やその夏、子どもの貧困の実態を把握するため「子どもの生活に関する実態調査」を実施し、この秋に集計結果を公表しました。

大阪市の調査は、市内の小学5年と中学2年の生徒とその保護者、5歳児の保護者が対象で、4万3275世帯から回答を得ました。府の調査は、大阪市や八尾市など府内13市町を除いた地域の小

大阪府と大阪市の実態調査から

大阪府・大阪市の子どもの生活実態 (保護者向け調査から)



(出典)大阪府・大阪市が実施した子どもの生活に関する実態調査から作成



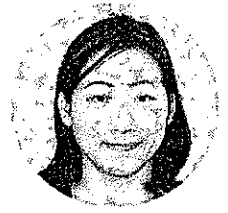
子どもに無料で食事を提供する子ども食堂

にもかわらず、大していません。これには大阪府は、ひとり親家庭や子どもを対象に実施している福祉医療費助成制度を見直し、自己負担を引き上げようと逆行している」と怒ります。

りの声が上がっています。

日本共産党は第27回大会決議案で、子どもの貧困率は13・4%から16・3%となり「貧困の連鎖」が深刻である」と告発し、「社会保障、教育、子育て支援

公的支出増やすとき NPO法人CPAO代表 徳丸ゆき子さん



私たちは、週に3日「ごはん会」を開いたり、緊急に支援が必要な人には食べ物をお届け、生活保護の申請につなげるなど、よりしんどい状況に置かれている親子を丸ごと支える活動をしています。

ごはん会に来る子のなかには、普段、給食しか食べていない子もいます。親が離婚や病気を機に貧困から抜け出せなくなったり、家族や身近な人からの暴力が引き金となって貧困に陥る。そのもとにいる子どもたちは、社会で見守り、育てていくしかありません。アメリカでは、人権問題として子どもたちの食を保障しているとのこと。政府

や州が補助金などの財政措置をとって無料・減額した給食を提供したり、休日や長期休暇にも給食があり、公園などでもサンドイッチが配られるそうです。日本でも、子どもたちがおなかをへらすことがないようにしてほしい。

児童扶養手当を手厚くするなど現金給付を増やすことも必要です。あるシングルマザーは、妊娠して仕事を休まざるを得なくなり、生活費のために借金をしました。その借金も、子どもが小学校の高学年になった今でも残っています。こんなおかしな話はありません。

日本は賃金が低く、女性の大半は非正規です。ダブルワークやトリプルワークも珍しくありません。現金給付が増えれば、仕事をひとつ辞めて、その時間を子どもたちと過ごせるようになります。

いま、児童相談所も養護施設も職員が足りていません。こんな状況で、だれが子どもを支えることができるのでしょうか。民間だけの力で継続的にサポートを続けるのは難しい。国や行政は民間頼みでなく、富の再分配など格差是正に真剣に取り組むべきです。私たちの活動は応急手当てです。それだけが続けていても、貧困の連鎖を止めることはできません。

日本は子育てや教育にかける公的支出の割合が、先進国の中でも最低水準です。国や行政は、6人に1人が貧困状態に置かれている子どもたちの現状に責任を果たし、公的支出を諸外国並みに引き上げるべきです。

障